

3/90 五郎

子どもの医療費無料化は子育て世代の切実な願いです。住民の粘り強く運動し日本共産党的地方議員の論戦で、無料化に踏み切る自治体は大きく広がりました。しかし、自治体によって対象年齢が異なる現状があり、これからの拡充が必要です。自治体からは全国一律の制度を求める声が上がっています。自治体として改革を進めるのもむづかしい18歳までの無料化を国

子ねむは病気やけが多い、重病化リスクも高いため早期の診断と治療が大切です。発熱しても手元の金がないと病院に行けない現状は、病状が急変しやすいうえに命に直結する問題です。ぜひとも必要な医療費を継続的治療が必要な子供たちの家

年で全市区町村の39・8%でした。それが2年後53・0%と広がりました。「高校卒業又はそれ以上まで」(選択)で現在の「1年以内」が最も多く、18歳までの無料化・助成の自治体は21年に47・2%へと拡大しました。

問題は、自治体毎の負担額です。23年度政府予算に計上された単事業約6兆8000億円の10分の1以下の規模です。日本共産党的部長によれば、1以下の規格です。

これが残されてしまいます。選院助成で所得制限のある自治体は12・6%、一部都道府県がある自治体は34・8%です。今年1月、神奈川県、同県の市町村会は「全国で18歳までの無料化を決断する」との建政権に迫りました。これに対し加藤勝信厚労相は「子供のためプラスになると必ずしも叶わない」となり、後ろ向きに拒否。実現に尽力してきた日本共産党的前進が絶対に必要です。

自治体間の違いの解消を

現在の医療保険は、かかった医療費の一部(小学校入学前20%超)を患者・家族が窓口で支払わなくて済んで、世帯ごとに軽い負担ではあります。生活困窮世帯には受診の大きな妨げにもなります。

## 主張 子どもの医療費

# 18歳まで無料化を国の制度に

庭には長い期間の負担となりますが、これが残されてしまいます。選院助成で所得制限のある自治体は12・6%、一部都道府県がある自治体は34・8%です。今年1月、神奈川県、同県の市町村会は「全国で18歳までの無料化を決断する」との建政権に迫りました。これに対し加藤勝信厚労相は「子供のためプラスになると必ずしも叶わない」となり、後ろ向きに拒否。実現に尽力してきた日本共産党的前進が絶対に必要です。

創設を」と政府に申し入れました。全国知事会もこの件を行った子ども政策に関する緊急要請で、医療助成について「全国一律の制度の肝期創設」を訴えました。地方選で実現に道開けつつ、子供の医療費無料化を強く打ち出していく自治体が増え、補助金を減額する「ペナルティー」を科す。無料化の努力を妨害してきました。ペナルティーの廃止を求める声が広がる中、政府も減額措置を「廢止」する方針だと報じられていました(共同)。23日配信)。子供の医療費無料化の流れを止めることはできません。統一地方選は、無料化を促進させる重要な機会です。無料化を導くかじめ、実現に尽力してきた日本共産党的前進が絶対に必要です。